

学校が決定権を持つことは、教育効果が高い しかし、低所得国では効果が低くなる



学校が決定権を持つことは、中途退学者や留年者の減少にわずかな効果しかない

このレビューの目的は何か？

このキャンベル系統的レビューは、学校ベースの意思決定の有効性を評価する。このレビューでは、その影響について調査した17件と、妨げになるものと効果を高めるものについて調査をした9件の結果を要約している。

学校への意思決定の分散化は、留年者、中途退学者を減らし、テストの点数を増加させる上で、主に小から中程度のプラスの効果をもたらす。これらの効果は中所得国に限られており、低所得国や恵まれない地域社会ではプラスの影響はますます少なくなっている。

このレビューでは何を調査したのか？

多くの政府は、意思決定権限を学校に委ねることによって教育の質の低さの問題に取り組んできた。学校内に意思決定の権限を置くことで、地域のニーズ説明責任、効率性、への対応力が向上すると考えられている。

しかし、特に低所得国からの、このような改革の有効性を示すエビデンスは限られている。学校ベースの意思決定に関する既存のレビューでは、近位の結果に焦点を当てる傾向があり、異なった状況下でなぜ学校ベースの意思決定がプラスまたはマイナスに影響するのかという理由についてはほとんど情報がない。

このレビューでは、以下の2つの質問に焦点を当てる：(1) 中・低所得国(L&MIC)において、学校ベースの意思決定が教育成果に与える影響は何か。(2) 学校ベースの意思決定の効果的モデルに対して、バリア(障壁)は何か、またそれを可能にするものは何なのか。

どんな研究が含まれていたか？

効果を分析するための対象になった研究は、より高いレベルの意思決定権限から学校のレベルへの教育的成果に関する意思決定権限の変化を評価した。アウトカムは近位(例: 人数の自然減、アクセスの平等性、入学者の増加)か最終(例: テスト得点、心理社会的および非認知スキル)であった。これらの研究には、1990年以降集められた比較群とデータを含んでいなければいけなかった。

効果の分析には、17の介入を扱った26の研究が含まれていた。学校ベースの意思決定の障壁と効果的にするものを評価する9つの研究が割り出された。



このレビューはどれぐらい最新のものか？

このレビューの著者らは、2015年1月までに発表された研究論文を検索した。このキャンベル系統的レビューは、2016年11月に発行された。

キャンベル共同計画とは何か？

キャンベル共同計画は、系統的レビューを公開している、国際的・自主的・非営利の研究ネットワークである。我々は、社会および行動科学のプログラムに関するエビデンスの質を評価し、まとめている。我々の目的は、人々がより良い選択そして政策決定ができるように手助けをすることである。

この概要について

この要約は、Howard White(キャンベル共同計画)が、Roy Carr-Hill, Caine Rolleston, and Rebecca Schendel, (DOI: 10.4073/ csr.2016.9) 著、Campbell Systematic Review 2016:09「The effects of school-based decision making on educational outcomes in low and middle income contexts: a systematic review」(学校での意思決定が中低所得層の教育成果に与える影響: 系統的レビュー)に基づいて起案した。この要約は Tanya Kristiansen(キャンベル共同計画)によって編集および作成された。この要約を作成するためのAmerican Institutes for Researchからの財政支援に感謝する。



AMERICAN INSTITUTES FOR RESEARCH®

このレビューの主な結果は何か？

学校ベースの意思決定は、中途退学者や留年者の減少にはわずかな効果しかない。テストの平均点には中程度のプラス効果があるが、国語と数学ではプラス効果は少ない。効果そのものは大きくないが、他の多くの効果的な教育的介入に見られる結果と同程度である。

プラス効果は中所得国で見られ、低所得国では有意な効果は見られなかった。学校ベースの意思決定権の改革は、教育を受けた親を持つ比較的裕福な生徒と、低学年の子供たちに、より強いプラス効果があると思われる。学校ベースの意思決定権の改革は、恵まれない地域社会で一特に学校の職員と比較して社会的地位が低かったり保護者や地域の人々の教育水準が低かったりする場合は効果が低いようだ。

このレビューでわかったことが意味することは？

1. 非常に恵まれない地域社会での学校ベースの意思決定改革は成功する可能性が低い。このような改革を成功させるには、親の関与が鍵となるようだ。

2. 学校経営管理委員会が人事決定に関与することは、教員の出席率などの近位のアウトカムを改善するのに一役買うと思われるが、改革の成功は、全般的な教員の雇用市場や長期雇用の見通しなどともリンクしている可能性が高い。

3. プログラムデザインの詳細は非常に重要である。限られたエビデンスを考えれば、学校ベースの経営改革に特定の要素を取り入れることは一般的に有益であると確信を持って結論付けることはできない。しかしながら、そのような補足的要素の詳細は重要であり得られると思われる。

大規模な学校ベースの意思決定の効果についてさらにしっかりした分析が必要であり、同様にその影響を軽減する条件をさらに分析する必要がある。そのような政策が広く採用されていることを考えると、これらの改革の潜在的なネガティブな影響を調べる必要性もあるのは明らかである。